

# 那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱

平成 19 年 5 月 21 日  
管理者決裁

## (目的)

第 1 条 この要綱は、那覇市上下水道局が行う建設工事及び建設工事に関連する業務委託の契約に係る競争入札において、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 10 第 2 項(施行令第 167 条の 13 の規定により準用する場合を含む。)及び那覇市上下水道局契約事務規程(平成 17 年水道局規程第 1 号。以下「規程」という。)第 11 条に規定による最低制限価格の設定等必要な事項を定めることを目的とする。

## (最低制限価格設定の対象)

第 2 条 最低制限価格を設定する対象は、次に掲げるものとする。

- (1) 予定価格が 130 万円を超える建設工事及び予定価格が 50 万円を超える業務委託(測量業務、建築関係の建設コンサルタント業務、土木関係の建設コンサルタント業務、地質調査業務、磁気探査業務及び補償関係コンサルタント業務をいう。以下同じ。)のうちから選定するもの
- (2) 那覇市上下水道事業管理者(以下「管理者」という。)が特に必要と認めるもの

## (最低制限価格の設定の基準)

第 3 条 最低制限価格は、次の各号により算出した額(その額に 1,000 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)に消費税相当額を加算した額とする。

### (1) 建設工事の場合

予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額とする。ただし、その額が予定価格(消費税抜きの予定価格をいう。この号及び次号において同じ。)の 10 分の 7 に満たない場合にあつては、予定価格に 10 分の 7 を乗じて得た額とする。

ア 直接工事費の額

イ 共通仮設費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額

ウ 現場管理費の額に 10 分の 8 を乗じて得た額

エ 一般管理費等の額に 10 分の 7 を乗じて得た額

### (2) 業務委託の場合

別表の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、予定価格算出の基礎となった同表①から④までに掲げる額の合計額とする。ただし、その額が予定価格の 10 分の 7 に満たない場合にあつては、予定価格に 10 分の 7 を乗じて得た額とする。

2 建設工事及び業務委託の性質上、前項の規定により難しいものについては、同項の規定にかかわらず、予定価格の 10 分の 7 以上で適宜の額とする。

(委任)

第4条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、上下水道部長が定める。

付 則 (平成19年5月21日管理者決裁)

この要綱は、平成19年5月21日から施行する。

付 則 (平成20年8月1日部長決裁)

この要綱は、平成20年8月1日から施行する。

付 則 (平成21年5月1日部長決裁)

- 1 この要綱は、平成21年5月1日から施行する。
- 2 改正後の那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱の規定は、この要綱の施行の日(以下「施行日」という。)以後に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約について適用し、施行日前に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約については、なお従前の例による。

付 則 (平成22年7月14日管理者決裁)

- 1 この要綱は、平成22年7月22日から施行する。
- 2 改正後の那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱の規定は、この要綱の施行の日(以下「施行日」という。)以後に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約について適用し、施行日前に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約については、なお従前の例による。
- 3 那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱の一部を改正する要綱(平成21年7月8日管理者決裁)を次のように改正する。

改正前	改正後
付 則 1 この要綱は、平成19年5月21日から施行する。 2 第3条第1項第1号の適用については、平成21年7月8日から当分の間、同号ア中「直接工事費の額に10分の9.5を乗じて得た額」とあるのは「直接工事費の額」と、同号イ中「共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額」とあるのは「共通仮設費の額」とする。	付 則 この要綱は、平成19年5月21日から施行する。
備考 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がない場合には、当該改正部分を削る。	

付 則(平成23年7月15日管理者決裁)

- 1 この要綱は、平成 23 年 7 月 15 日から施行する。
- 2 改正後の那覇市上下水道局指名競争入札参加者の指名基準及び選定に関する要綱の規定は、この要綱の施行の日(以下「施行日」という。)以後に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約について適用し、施行日前に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約については、なお従前の例による。

付 則 (平成 25 年 9 月 30 日管理者決裁)

- 1 この要綱は、平成 25 年 10 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱の施行前に公告した一般競争入札又は通知した指名競争入札については、なお従前の例による。

付 則 (平成 26 年 4 月 1 日部長決裁)

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

付 則 (平成 28 年 3 月 31 日部長決裁)

(施行日)

- 1 この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日(以下「施行日」という。)から施行する。  
(経過措置)
- 2 改正後の那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱の規定は、施行日以後に入札の公告、入札参加者の指名通知その他の契約の申込みの誘引を行う契約について適用し、施行日前に入札の公告、入札参加者の指名通知その他の契約の申込みの誘引を行う契約については、なお従前の例による。

付 則

- 1 この要綱は、平成 28 年 6 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱の規定は、この要綱の施行の日(以下「施行日」という。)以後に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約について適用し、施行日前に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約については、なお従前の例による。

付 則

- 1 この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

付 則

(施行日)

- 1 この要綱は、平成 29 年 5 月 1 日(以下「施行日」という。)から施行する。  
(経過措置)
- 2 改正後の那覇市上下水道局の最低制限価格設定に関する要綱の規定は、施行日以後に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約について適用し、施

行日前に入札の公告、入札参加者の指名その他の契約の申込みの誘引を行う契約については、なお従前の例による。

別表（第3条関係）

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4.8を乗じて得た額	
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の4.8を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額	諸経費の額に10分の4.5を乗じて得た額
磁気探査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額	諸経費の額に10分の4.5を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費の額に10分の4.5を乗じて得た額